

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部福祉政策課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	高齢者等居住支援事業助成金(高齢者等移転費用等)								
根拠規定等	文京区高齢者等居住支援事業実施要綱								
創設年月	平成	13	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	17年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	27	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	3年		
見直しの内容	住環境改善による転居要件を見直した。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	5 民生費	1 社会福祉費	4 福祉事業費	15 すまいる住宅 登録事業	1 すまいる住宅 登録事業				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	高齢者世帯等の居住を支援し、もってその福祉の増進を図る。	
補助事業等の内容	区内に存する民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯等が取り壊し等による立退き要求を受けていること又は住環境の改善のため、区内の他の民間賃貸住宅に住み替える場合に、従前の家賃との差額等を助成する。	
補助対象経費の内容	①家賃 住み替え前の家賃と住み替え後の家賃の差額 ②移転費用 住み替えに係る賃貸借契約時に要した礼金、仲介手数料及び運搬等引越に要した費用の合計額	
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]	
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率 ) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 ) <input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位 ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] 家賃の助成は、住み替え前後の家賃差額を2万円を限度として助成する。移転費用の助成は、礼金、仲介手数料及び引越費用の合計額を15万円を限度として助成する。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]	
公募の状況	ホームページ掲載及び区役所窓口におけるチラシ配布により公募している。	
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合 区 55% 国 45% 都 上乗せの内容・理由

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	18	13	11	23
決算(予算)額	3,462	2,885	2,070	5,288
国庫支出金	266	223	226	566
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,196	2,662	1,844	4,722
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	高齢者世帯(新規交付3件、継続7件)、障害者世帯(新規交付0件、継続0件)、ひとり親世帯(新規交付0件、継続1件) 計11件			

5 課題及び今後の方向性

移転費用等助成に係る交付件数が低減していることから、当該制度を広く周知することで、住宅確保要配慮者の居住を支援していく。